

宇城市 議会だより

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

24号
2011年2月



本年元旦に三角港へ入港した豪華客船『ふじ丸』



発行・編集／宇城市議会

TEL 0964-32-1111(代) FAX 0964-34-3557

CONTENTS

審議した議案等とその結果	2
委員会報告	4
一般質問	6
臨時会の概要	12
議会の主な動き	12

平成22年第4回定例会

会期：平成22年12月1日から15日(15日間)

●議案

番号	件名	年月日	審議の結果
第51号	宇城市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	H22.12.15	原案可決
第52号	あらたに生じた土地の確認について	H22.12.15	可決
第53号	あらたに生じた土地の確認について	H22.12.15	可決
第54号	字の区域の変更について	H22.12.15	可決
第55号	字の区域の変更について	H22.12.15	可決
第56号	指定管理者の指定について(宇城市元気老人交流施設)	H22.12.15	原案可決
第57号	指定管理者の指定について(宇城市松橋総合体育文化センター及び宇城市小川総合文化センター文化ホール)	H22.12.15	原案可決
第58号	工事請負契約の変更契約の締結について(小野部田小学校改築工事)	H22.12.15	可決
第59号	工事請負契約の変更契約の締結について(海東小学校改築工事)	H22.12.15	可決
第60号	宇城広域連合の処理する事務の変更及び規約の一部変更について	H22.12.15	可決
第61号	平成22年度宇城市一般会計補正予算(第4号)	H22.12.15	原案可決
第62号	平成22年度宇城市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	H22.12.15	原案可決
第63号	平成22年度宇城市介護保険特別会計補正予算(第2号)	H22.12.15	原案可決
第64号	平成22年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	H22.12.15	原案可決
第65号	平成22年度宇城市水道事業会計補正予算(第2号)	H22.12.15	原案可決
第66号	平成22年度宇城市下水道事業会計補正予算(第2号)	H22.12.15	原案可決
第67号	工事請負契約の締結について(豊福南部地区処理施設機械・電気工事)	H22.12.15	可決
第68号	工事請負契約の締結について(豊福南部地区処理施設土木工事)	H22.12.15	可決

●議員提出議案

第14号	議員派遣の件	H22.12.1	原案可決
第15号	公共交通機関への支援を含む総合的な交通体系の構築を求める意見書	H22.12.15	原案可決
第16号	乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書	H22.12.15	原案可決
第17号	「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に対し、現行保育制度の拡充を求める意見書	H22.12.15	原案可決

●審議した議案等とその結果

●認定

番号	件名	年月日	審議の結果
第1号	平成21年度宇城市一般会計歳入歳出決算の認定について	H22.12.1	認定
第2号	平成21年度宇城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	H22.12.1	認定
第3号	平成21年度宇城市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	H22.12.1	認定
第4号	平成21年度宇城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	H22.12.1	認定
第5号	平成21年度宇城市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	H22.12.1	認定
第6号	平成21年度宇城市奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について	H22.12.1	認定
第7号	平成21年度宇城市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	H22.12.1	認定
第8号	平成21年度宇城市水道事業会計決算の認定について	H22.12.1	認定
第9号	平成21年度宇城市下水道事業会計決算の認定について	H22.12.1	認定
第10号	平成21年度国民健康保険宇城市民病院事業会計決算の認定について	H22.12.1	認定

●諮問

第3号	人権擁護委員候補者の推薦について(宮川 晴子氏)	H22.12.15	「適任」と認め答申することに決定
第4号	人権擁護委員候補者の推薦について(山本 弘昭氏)	H22.12.15	「適任」と認め答申することに決定
第5号	人権擁護委員候補者の推薦について(三角 淳子氏)	H22.12.15	「適任」と認め答申することに決定
第6号	人権擁護委員候補者の推薦について(前田 典洋氏)	H22.12.15	「適任」と認め答申することに決定

●請願

第3号	小学校就学前までの子どもを対象とした国の医療費無料制度を早期に創設することを求める請願書	H22.12.15	採択
第4号	「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に対し、現行保育制度の拡充を求める国への意見書提出を求める請願	H22.12.15	採択

●陳情

第6号	「宇城地区に県営野球場を整備しよう!!」実現へ向けての陳情書	H22.12.15	採択
第7号	豊野小中一体型校舎建設、ならびに小中一貫教育の推進についての要望書	H22.12.15	採択

委員会 報告

今定例会に提案された議案の審査のため開催された常任委員会における審査の経過と結果を報告します。

総務常任委員会

●一般会計補正予算(第4号)

○駅周辺開発推進事業費について

「都市計画図書作成及び予備設計等業務委託料、1000万円の補正と駅周辺開発の申請との関連は何か」との質疑に、「補正に計上は、都市計画決定のための資料作成と松橋駅周辺開発整備特別委員会から指摘の広場整備の見直しに係る修正案作成の2点である。都市計画決定には約1年の期間を要すると想定している。平成24年度早々に着手するにしても、早めの都市計画決定をしないと間に合わないという想定で補正をお願い

民生常任委員会

●国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

○基金繰入金金について

「年度末の歳入歳出の見込みから、その不足分について基金の取崩しを行ったとのことだが、1億3000万円ほどの基金から1億1800万円を繰り出したとなれば、後のことが大変不安に思われる。平成23年度以降の対応はどうするのか」との質疑に、「平成23年度の予算編成中であるが、これだけの金額を繰り入れると1200万円弱の基金残額しかない。保険税そのものが下がっている中、医療費は上がっているので、このままでは厳しい。法定外繰入金をお願いせざるを得ない」との答弁があった。

●小学校就学前までの子どもを対象とした国の医療費無料制度を

早期に創設することを求める請願書(請願第3号)

紹介議員の説明を受け、内容を確認し審査を行い、採択となった。

している。現段階のスケジュールでも、目標の平成26年度完成は厳しく、27年度となる見込みであることから、合併特例債を活用し、一般財源の負担を少なくするため、できるだけ早期事業着手に向けての体制作りのための委託料である」との答弁があった。また委員から「地元と特別委員会との意見を協議調整の上、作業を早めに進めていくことを要求する」との意見があった。

○財産管理費について

「旧教職員住宅は4、5戸あったと思うが、売却方法は分割か一括か」との質疑に、「6区画あったが、3区画が売れている。残り3区画を競売に掛けるためには、建築確認の要件が必要という指導を受けたが、現在は市道認定されておらず、接道要件も満たしていない。インフラ整備を行うことにより、市が管理している道路として認められ、建築確認要件を得ることとなる。整備が終了次第、残り3区画は1区画ずつ競売に掛ける予定である」との答弁があった。



文教常任委員会

●工事請負契約の変更契約の締結について(小野部田小学校改築工事)

「変更契約であるが、歩道分離は新規工事、防球ネットは追加工事ですべきである。また、事前着工したことについてはどう思うか」との質疑に対し、「施工する過程で、次の工程に進めない部分がある。また工期の関係上、今回のようになってしまった。今後このようなことがないように適正に事務執行を図っていく」との答弁があった。

●一般会計補正予算(第4号)

○小学校費について

「教科書の選定はどのようにしているのか」との質疑に対し、「宇城地域2市1町の教科書採択協議会を作り、各学校から指名した教

建設経済常任委員会

●あらたに生じた土地の確認について及び字の区域の変更について

「新しくできた土地が広く空いているが、漁協関係者だけが使うのか。あれだけ広いのなら運動場や公園にはしないのか」との質疑に、「この敷地はすべて用途が決定しており、用途ごとに使用することになっているので現段階では漁業関係者以外の利用は予定に入っていない。総面積2万3411.6㎡は護岸用地、物揚場用地、環境施設用地など使用目的が設定されている」との答弁があった。また「漁協関係の施設ということでほかの使用目的が発生した場合も発生するとの説明を受けたが、用途変更は漁業協同組合の承諾があれば用途変更もできるのか、それとも市がするのか」との質疑に、「用途変更には県の許可が必要で、市が単独で用途を変更することはできない」との答弁であった。

科の研究員の調査・研究を元に変定している」との答弁があった。これを受け「教科書の選定は市独自ではできないのか」との質疑に対し「市町村独自の選定は可能である。しかし、宇城地域2市1町で統一した方がより効果的であり、各教科の研究員の確保もできる」との答弁があった。

○保健体育費について

全国大会出場補助金について「社会人、児童生徒にかかわらず全国大会出場となると、相当な費用がかかる。保護者の負担軽減を図るべきと思うがどうか」との質疑に対し、「学校の部活動については、要綱に基づき、小中体連は全額補助、その他種目協会等の主催する大会は半額あるいは3割の補助をしている。小中学生以外は、1万円を助成している」との答弁があった。これを受け「全国大会を含め市の補助枠を拡大すべきである」との意見があった。

●豊野小中一体型校舎建設、ならびに小中一貫教育の推進についての要望書(陳情第7号)

「分離型で行う執行部の考えは、

●一般会計補正予算(第4号)

観光費の三角港第2号待合所使用料返還金について執行部に説明を求めたところ、「通称、三角ピラミッドのことで、レストランを経営するスターライトという業者が月2回程度、土曜日に営業を行っている。その際の電気と浄化槽管理料を市で受け入れている県の権限移譲金から確認に基づき返還する分である」との説明があった。これに対し「県がピラミッドをスターライトに貸しているということは、市は関係ないのか。スターライトの使用日以外で新たにそこを借りた場合、可能なのか」とたどしたところ、「施設自体は県であるが、借用は市との契約になっている。借用は可能ではあるが、月に2回スターライトが営業するための機材等を置いてあり、実際の借用は困難と思う」との答弁があった。それに対し「せっかくあれだけの施設があるので、スターライトのみならず、名前、場所、形からもう少し有効利用ができるのではないか」との意見があった。

安心安全、授業時間の確保、建設費用の3点が要点となっている。子どもの安心安全は大切であるが、仮定の話が先行している気がする。授業時間の確保については、努力でクリアできると思う。建設費用については、執行部からの見直し案でクリアできるのではないか。豊野の方々の一体型校舎建設の願いがある以上、一体型で進めるべきであると思う」

●「約1年半かけて、視察、調査検討等された上で一体型校舎建設の要望書の提出である。地元の方々の教育にかける思いに敬意を表するためにも一体型ですべきである」

●「分離型よりも一体型が良いというのは、少し問題があり、安心安全の面や、小中学校の授業時間の差による運動場使用及びチャイムの問題がある。そういう問題を一つ一つクリアしながら、地元の方々の要望に應えるためには多少の時間がかかっては仕方がないのではないか。しかし、地元の方々の一体型校舎建設の要望が強いので、応援したい」との意見があった。

一般質問

河野 一郎 議員

「行財政について」

問 宇城青年会議所のホームページに、市長の1年間の自己評価表が載せてあり、支所機能の項目では、自己評価80%となっている。「私」は、市民視点から支所充実を考えると考えなければならないと思う。市民が支所を利用される頻度は窓口業務が高く、証明書発行などの利便性を高めることが支所充実につながると考える。以前、窓口業務に変動労働時



窓口風景

間制を導入し、早朝、夕方の開庁を提案した。日曜開庁も考えられる。また、今年3月に出された第2次宇城市行政改革実施計画に、自動交付機を平成23年度から設置すると明記してある。支所充実、あと20%を窓口業務の利便性向上を考えていただきたいと思うがどうか。

市長 財団法人宇城青年会議所の公開質問状に対し、支所機能の充実の項目で評価80点、ほぼ達成したとの判断で回答

した。20点の不足は何か、その具体例はとのことで、自動交付機の設置あたりを指しているのではないかと質問であるが、行政改革実施計画では、自動交付機設置については平成22年度検討、23年度実施となっている。実施計画については毎年見直しを行っている。

問 自動交付機設置は、計画から実行の段階でつまづいている。成果を出すためにも前へ進めるべきと思うがどうか。
市長 今の指摘については前向きに検討する。

問 生活や就労の不規則な住民が時間を気にせず納付できるコンビニ収納を本市でも考えるべきと思うが考えを問う。
市民環境部長 本市でもコンビニ収納を導入する方向で、平成21年8月に事務レベルで検討を行ったが、導入を見送った経緯がある。しかし、

の複式学級を思うとき、由々しい事態の解決に向け、何を差し置いても松合地区での整備に取り組みべきと思うがどうか。

土木部長 複式学級は学校教育の根幹を脅かすものである。市の土地もあり、社会情勢と財政上の問題を踏まえ、地元業者にも潤いを与える規模、構造を進めていきたい。
問 市長あと一歩です。予算計上について問う。

市長 建設計画は本市の地域住宅計画に沿って進める。議員の思いはしっかり受け止めている。
問 郊外での宅地の開発分譲について問う。

市長 郊外での子育て支援住宅用地や宅地開発用地の確保については、住宅建設に適した場所の選定のみならず、財政面からも十分精査、検討する必要がある。これらの問題

収納環境の状況は変革しており、再検討する必要があると考えている。

渡邊 裕生 議員

「AEDの整備について」

問 AED（自動体外式除細動器）の配置数を増やす考えはあるか。



AED(自動体外式除細動器)

総務部長 今市として学校や公共施設に40台を配置しているが、休日・夜間は使用できない。今後は行政区単位ぐらゐの配備が可能か検討していきたい。イベント等の緊急対応に備えるため、AEDの貸出しを1月から始める予定で

は、私も重要な政策課題としてとらえ、他県等での取組事例を精査、調査し検討していきたい。



市営住宅田中団地（小川町）

「赤字路線バス廃止に伴う新公共交通体系の構築について」

問 本市の公共交通網の抜本的な改編について問う。

企画部長 地域循環型バスや路線バスの区間廃止を補う乗合タクシー等の新たな交通手段の導入検討と路線バスの見直しによる地域住民や外部からの来訪者に利便性の高い交通体系の構築、それにJRと地

ある。

「小中学校におけるフッ素洗口について」

問 県議会で小中学校のフッ素洗口を推進する条例が決まったが、市の対応は。

教育長 フッ素が劇薬であること、教師の負担の問題、個人の自由選択であることなどを考え慎重に検討したい。

「小中一貫教育について」

問 小中一貫教育の目的は、中一ギャップの解消にあると理解してよいか。

教育長 中一で環境の変化に対応できず、不登校やひきこもり、学力の低下が問題となっている。小中連携の中で課題解消に努めている。

問 本市でも、小中間で必要とされる教員の相互乗り入れが可能か。

教育長 9年間を見通した一

岡本 泰章 議員

「子育て支援公営住宅建設について」

問 木造一戸建て子育て支援公営住宅は、均衡あるまちづくりを加味し、計画的に進めるのが常道だが、松合小学校

貫した指導方針と指導体制が必要だと思うが、子どもの実態と教員の意向を踏まえて慎重に対応したい。
問 教員の加配なくして相互乗り入れはあり得ないと思うが、教員の確保はできるのか。
教育長 県教育委員会に要望していきたい。

問 本市では、小中一貫教育方針が定められないまま一貫教育の話が進んでいる。きちんとした手順を踏むべきではないか。

教育長 豊野で行う教育を検証する中で、方向性を探り、方針を定めたい。

域循環型バスとの連携、また利用者に分かりやすい交通案内標識の設置、乗継情報の発信、特に生活交通の活性化や地域経済の振興等、移動手段となる公共交通の連携が必要と考えている。特に三角、松橋間のバス路線を含む市全体のバス路線に対し、市民ニーズに沿った路線網の見直しを行う。また、公共交通空白地帯と市5地区、三角、不知火、松橋、小川、豊野の中心地域への地域循環型バス等の新公共交通の検討にも入りたいと考えている。

中山 弘幸 議員

「豊野小中一貫校について」

問 なぜ今になって施設一体型そのものを見直すのか。

市長 去る9月議会で平成22年度に計画していた実施設計の業務委託に関し、委託料の根拠となる事業費が高いとい

う指摘を議会から受け、再度事業の見直しをすることにした。

問 事業費18億円がなぜ高いと言えるのか。これまで三角小学校、不知火小学校、小野部田小学校、海東小学校と建設してきたが、事業費が問題になったことは一度もない。なぜ今回だけ事業費が問題になるのか。

市長 事業費でこの問題を浮上させたことはない。

問 事業見直しがなぜ即分離型なのか。現在、県には施設一体型の一貫校はない。この学校は本市のモデル校になることはもちろん、熊本県のモデル校にもなる。そのことが豊野町の子どもたちの誇りとなって、豊野町の教育レベルの向上、ひいては本市全体の教育レベルの向上につながる。これまでの経緯をまったく無視して、なぜ分離型を押し付

に来ていたただけるよう一生懸命頑張りたい。

「道路整備事業について」

問 国道3号は慢性的な交通渋滞が発生しており、地域発展の大きな阻害要因となっている。宇城市民病院は24時間体制の救急告知病院である。救急車の出入り、豊福小・松橋中の通学路でもあり、交通量も多く、執行部の格段の努力を要望する。

土木部長 平成21年度で測量設計が完了。22年度で用地の立会い実施。今後国交省と連携を密に23年度から用地買収予定。工事は用地買収済み次第早急に対応する。

「教育問題について」

問 県教委で初の実態調査。教職員の負担軽減に関するアンケート結果で見る本市教育委員会での実態を問う。

けようとするのか。市長はこの一体型のメリットをどう理解しているか。またこれまでに施設一体型で成果を挙げている学校を視察したことがあるか。

市長 豊野小学校には何十回となく行ったが、よその施設は見に行っていない。

問 『豊野小中一貫教育の未来を考える会』からの要望書と、施設一体型の校舎の建設を要望する署名、また地域審議会の答申をどう受け止めるか。さらには検討委員会の結果をどういかすか。

市長 要望書については重く真摯に受け止めている。検討委員会については、1回目は十分意見を拝聴した。2回目は市の考え方、私の考え方を委員会に伝え、その問題が解決すれば、方向転換については良識に従って物事を判断したい。

教育長 学校週5日制の導入で、特に教職員の平日の仕事へのしわ寄せが非常に厳しく、毎日の授業準備や教材研究に加えて、報告書の作成、生徒指導、保護者等の要望への対応など、多忙による余裕喪失感によりストレスをためた結果、教職員の精神疾患が非常に増えている。

問 大変お忙しい教育委員会に配慮して、本市教職員の負担軽減に関するアンケート調査票を私が作成した。実施していただけるか教育長の決意を問う。

教育長 決意をいたします。貴重な意見など提言ありがとうございます。是非具現化を図り、教職員の、特に本市の教職員の負担軽減につなげていきたいと思う。

河野 正明 議員

「福祉行政について」

問 開校までのタイムスケジュールについて

教育部長 現在の基本設計をいかした場合最短で6か月、遅くなれば約1年、分離型では基本、実施設計をこれからやって約1年程度の遅れが出る。

問 要するに、現在の計画でいつても当初計画よりは半年遅れ、分離型で見直せば約1年、もしくはそれ以上遅れる可能性もあると理解した。

豊田 紀代美 議員

「環境問題について」

問 (株)九州環境開発倒産後の産業廃棄物不法投棄地域の現状と対策を問う。

市民環境部長 本件は、昭和59年11月27日に県知事認可。平成3年8月31日に(株)九州環境開発倒産。産業廃棄物処分場は閉鎖され、放置された状態である。地域住民はこれま

問 妊婦健診項目にHTLV-1の抗体検査の導入を。

市長 本市は子どもの安全性を考え、この抗体検査を第1回目の妊婦健診に加えて、平成23年1月から実施していきたいと考えている。出産までの国の基準回数14回の定期健診について、現在本市では無料化で実施しておりますが、その1回目の妊婦健診項目に加えることで、他の検査項目の診断料と合わせて、従来より850円の委託料増加が見込まれます。国の2分の1補助がある他の健診回数に単体で実施する場合より、その持ち出しが若干低くなりますので、この抗体検査を第1回目の妊婦健診に加えて実施していきたいと考えている。

問 母子感染予防のための保健指導、カウンセリングの体制づくりが必要である。お母さんが検査をされて、抗体が



産業廃棄物不法投棄現場（松橋町）

で何年も水質検査のみであり、現在の報告では納得されず、早急な撤去を強く要望されている。市民の要望にこたえるため、県との協議を重ね、市民の住環境の整備に努めている。

市長 長期間にわたり解決できず厳しい状況であるが、地域住民の怒りの声が届くよう市民、行政、市議会が一体となり、市民が安心・安全に生活できるように本市出身の県議会議員と共に県に強く要望する。また蒲島知事が現地視察

陽性と判断された方に対して、授乳指導、カウンセリング、そういった点を十分県と連携を取りながらやっていたきたい。

市長 ご指摘の問題は大変重要なことであるので、県と十分打合せをしながら体制を整えていきたい。

問 介護保険料、使用料の負担軽減について問う。

健康福祉部長 全国では月額5200円の保険料という情報が出ています。本市においては、近年中に市民へのアンケート調査を行い、3年間の介護サービス料を見込むとともに、歳入面では準備基金等を取り崩すことも検討し、保険料上昇をできるだけ抑える努力を行っていく。

「環境問題について」

問 浄化槽の設置推進が水のリサイクルや河川の水質改善

成を進める。

問 自主防災組合設立について問う。

市長 本市では16組織が結成されているが、県平均の51.3%からすると非常に低い。今後全地域からの結成を目指し、担当の主管課において協力を推進する。

「公営墓地について」

問 公営墓地建設について問う。

市長 墓地建設については必要不可欠と認識している。市営墓地建設委員会を設置して十分な協議、調査を行い前向きに検討していく。

尾崎 治彦 議員

「豊野小中一貫教育の一体型校舎見直しについて」

問 今年の市長の施政方針で「豊野の施設一体型小中一貫校については、本年度校舎

にもつながり、環境型社会形成に大いに役立つと環境省では強調している。そういった点から本市においての浄化槽普及の進捗状況を問う。

市民環境部長 現在までの設置は本市全体で約3500基であり、平成18年度から22年度までの総数は476基、1年間に平均すると95基ということになる。今後下水道工事が本市全体を年度計画ごとに整備されるが、公共下水道や農業集落排水施設等が整備されない計画地域外においては、合併浄化槽の設置を促進し、豊かな自然と海域環境の保全と再生を図っていきたい。

西村 智 議員

「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)について」

問 TPP参加による本市の経済、特に農業に対する影響、また一刻も早い情報収集と対

の実施設計を行うが、同時に

教育内容や指導体制など一貫教育の効果が発揮できる体制を進めていく」とある。また

一般質問では「平成23年度中に校舎を建設し、24年度には一貫校としてスタートしたい。

施設一体型とすることで学校教育目標も統一される」とした

9月定例会の補正予算の中で、「学校改修費に18億円を超える

予算はあまりにも高すぎる。この金額なら新築の校舎

ができる、検討すべき」との意見があり、文教常任委員会

所管の予算は否決され、市長から補正予算の訂正がなされた。その後市長からは計画を

見直し、白紙に戻すとの言葉があった。そもそも施設一体型が最も効果的で、豊野小中一貫教育に適しているから保護者や地域住民に理解してもらいたいと提案してきたのは

策を検討する対策会議発足について問う。

経済部長 影響試算額は国全体で4兆1000億円、熊本県で1147億円、本市で32億7000万円の減少となり、農業と関連産業の影響は8兆円と試算されている。TPP参加阻止に向けて行動する。対策会議については設立の検討を進める。

「道路行政について」

問 長崎久具線の進捗状況と見直しを問う。

土木部長 県道八代鏡宇土線から不知火中学校前の国道266号までは、平成29年度までに完成予定。本市の東西をつなぐ最も重要な路線と位置づけられており、今後国道3号までの区間で取付け位置の再検討を行う。

問 市役所へのアクセス道路について問う。

教育委員会である。そして保護者もワークショップなどに

参加し趣旨を理解するよう努めてきた。建設費が高すぎる

という理由だけで施設一体型まで変更になるのか。

教育長 事業費を圧縮した計画をすべきだが、どうしても

現計画には何点か心配する点があり、更に検討すべきと判断した。

問 開校時期を遅らせてまでも建設計画を白紙に戻すのか。

市長 白紙に戻したというのは、検討委員会で豊野の子どものため

にどうか十分検討いただき、納得するような結論を導き出すことが目的である。

問 財政状況は今になって悪化したわけでなく、なぜ今回だけ財政難を理由にするのか。財政が厳しくとも良好な教育環境を整えるのが市と議会の基本姿勢である。

土木部長 市役所南側から道の駅までの区間を考えており、23年度は寄田橋から旧国道3号までの概略設計と寄田橋の詳細設計を行う。



寄田橋

「災害対策について」

問 小規模の洪水対策について問う。

総務部長 各支所に残る記録と各対策部にある資料に加え、行政区の嘱託員で地域の実態調査を行い、被災箇所図の作

市長 豊野だからということではない。財政問題は市全体の

ことを考えなければならぬ。い。

問 地域審議会答申を重く受け止めるべきである。

市長 基本的に子ども一人一人の安全をどう確保するか、

そのために何をすべきかということは十分理解をしている。

問 議員の多くは納得していない。議会に対して説明されたい。

問 過疎地からの脱却は考えているのか。

市長 公共インフラ整備の充実と、住民が希望を持って地域活性化に取り組める諸条件を整備することが必要と考える。



平成 22 年第 2 回臨時会の概要

(平成 22 年 11 月 29 日)

●承認

第 7 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (平成 22 年度宇城市一般会計補正予算 専決第 3 号)	承認
-------	--	----

●議案

第 49 号	宇城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 50 号	平成 22 年度宇城市一般会計補正予算 (第 3 号)	原案可決

●陳情

第 5 号	TPP 交渉参加反対に関する緊急要請	採 択
-------	--------------------	-----

●議員提出議案

第 13 号	TPP 交渉参加に反対する意見書の提出について	修正可決
--------	-------------------------	------



議場風景

市議会を 傍聴しませんか?

次の定例会は、
2月18日(金)開会予定です。
日程などの詳細は、議会事務局 (TEL32-1111) までお問い合わせください。

議会の 主な動き

平成22年11月16日
▼
平成23年1月31日

11月21日	戸馳大橋整備調査特別委員会
11月22日	議会運営委員会
11月25日	松橋駅周辺開発整備特別委員会
11月29日	平成22年第2回宇城市議会臨時会
12月 1日	平成22年第4回宇城市議会定例会開会 (15日まで)
12月 3日	熊本天草幹線高規格道路整備特別委員会
12月 9日	総務常任委員会・建設経済常任委員会
12月10日	民生常任委員会・文教常任委員会
12月20日	民生常任委員会
1月17日	文教常任委員会
1月20日	議会運営委員会
1月31日	千葉県袖ヶ浦市来庁

再生紙使用



環境保護印刷の
水なし印刷で
印刷しています。 印刷/数島印刷株式会社